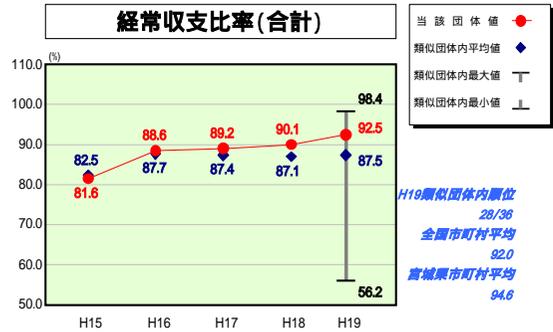
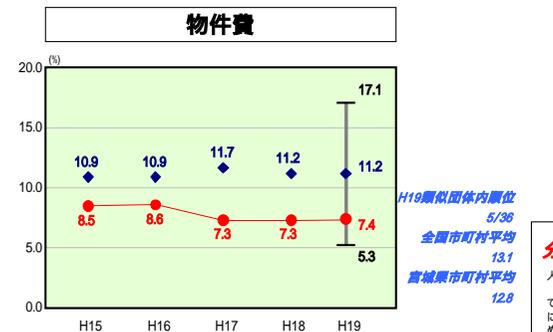
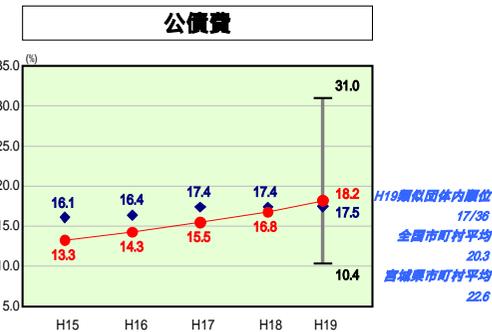
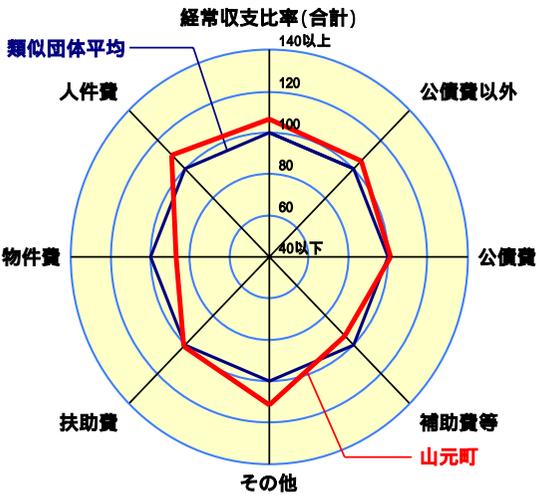
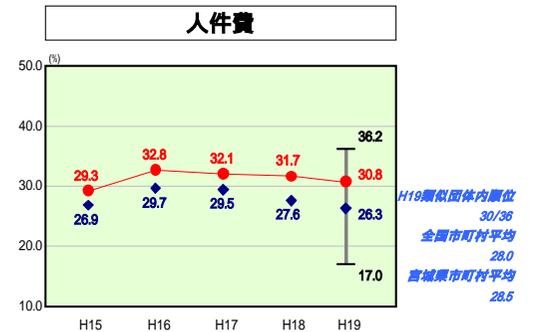


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	17,168人(H20.3.31現在)
面積	64.48 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,453,022千円
歳出総額	5,142,740千円
実質収支	284,813千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

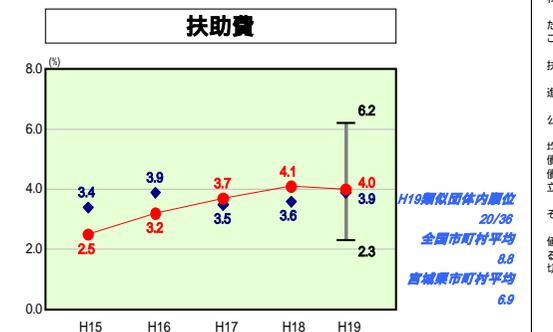
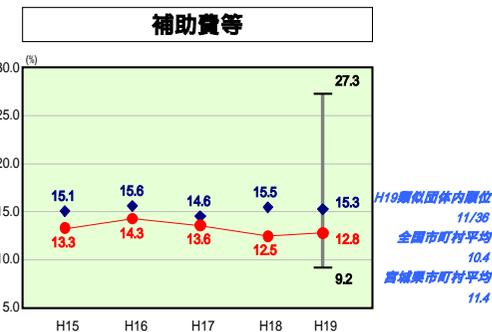
**人件費の経常収支比率について**  
 首長等特別職の給与を始め、各種手当の見直しを図り人件費の抑制に努めているが、人件費そのものが類似団体平均値よりも高い値を示している。ラスパイレシ指数については、類似団体平均値及び全国平均値それぞれと比較しても低い水準にあるものの、学校給食施設が各学校に分散していること、保育所の職員数が類似団体平均値と比較して多いためである。今後は行政改革プランに基づき、施設の統合等を進めると同時に、職員数の削減を図り人件費抑制に努める。

**物件費及び補助費等の経常収支比率について**  
 物件費については、類似団体平均値が11.2%であるのに対し本町の値が7.4%であることから、大幅に経費の削減が図られたものである。また、補助費等についても、類似団体平均値が15.3%であるのに対し、本町が12.8%であることから物件費と同様に経費の削減努力が現れた。これらは集中改革プランの実施による効果が大きく、費用対効果を見極めながら、今後とも引き続き経費の削減に努める。

**補助費等の経常収支比率について**  
 本町の値については4.0%であり、類似団体平均値が3.9%であったことからほぼ同じであるが、今後、本町の人口動態については、高齢化が進むことが予想され、さらに扶助費が高くなることから、引き続きその動向を注視するものである。

**公債費の経常収支比率について**  
 本町の値については18.2%であり、類似団体平均値が17.5%であったことから多少上回ったがほぼ近似値である。同時に、宮城県市町村平均22.6%や、全国市町村平均20.3%と比較してもある程度下回っており、計画的な地方債の発行をしてきた結果である。しかし、学校建設事業発行人に伴う公債費等は減額している一方、地方交付税の身替財源である臨時財政対策債の発行に伴う公債費が増加していることから公債費全体としては増加傾向にある。公債費のピークが平成22年度と見込まれることから、その財政負担に耐えるため、減価基金の計画的な積立と運用を図り、今後の健全財政を維持するものである。

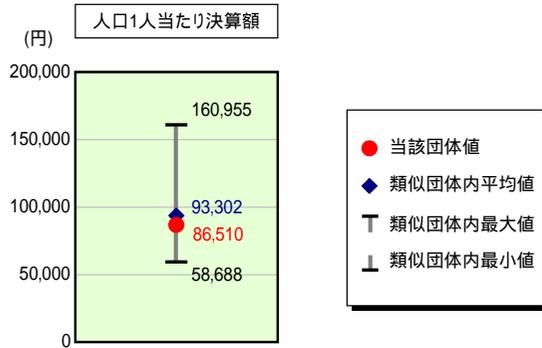
**その他の経常収支比率について**  
 その他の構成については、主に維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金であるが、類似団体平均値が19.3%であるのに対し、本町の値が19.3%と大幅に上回った理由については、主に下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計に対する繰出金が多額であるためである。繰出金を抑制する方策としては、これらの特別会計において借換債発行時に入札制度を取り入れることが効果的であるため、今年度で皮切りに平成21年度まで継続して入札を実施する予定である。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 山元町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

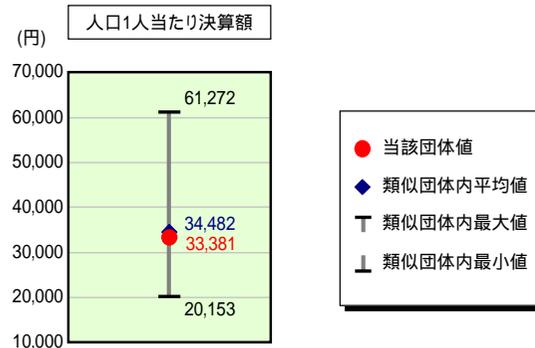
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,273,946	74,205	77,329	4.0
賃金(物件費)	40,418	2,354	5,043	53.3
一部事務組合負担金(補助費等)	228,457	13,307	13,599	2.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,375	2,468	3,478	29.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,134	1,406	1,414	0.6
退職金	124,127	7,230	8,215	12.0
合計	1,485,203	86,510	93,302	7.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.90	8.80	1.10
ラスパイレス指数	90.2	94.3	4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

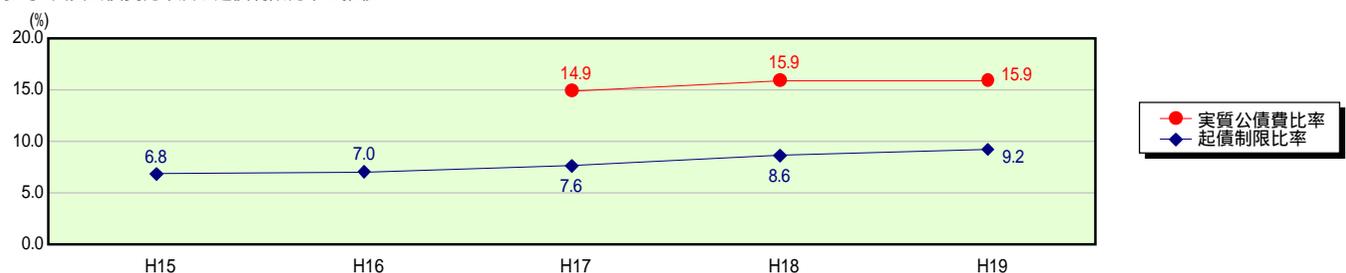


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	705,645	41,102	45,477	9.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	332,173	19,348	17,571	10.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,461	2,590	7,012	63.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,204	303	2,997	89.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	691	40	17	135.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	515,088	30,003	38,593	22.3
合計	573,086	33,381	34,482	3.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

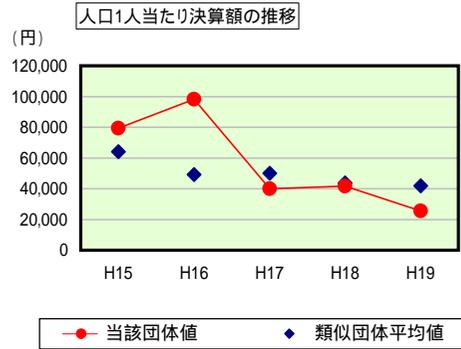
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 山元町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,430,448	79,333	49.6	64,071	8.0	41.6
うち単独分	700,690	38,860	39.2	47,064	0.8	40.0
H16	1,749,750	98,245	23.8	49,314	23.0	46.8
うち単独分	555,379	31,184	19.8	33,272	29.3	9.5
H17	708,590	40,097	59.2	50,081	1.6	60.8
うち単独分	287,306	16,258	47.9	32,308	2.9	45.0
H18	725,074	41,609	3.8	43,735	12.7	16.5
うち単独分	357,622	20,522	26.2	26,982	16.5	42.7
H19	439,340	25,591	38.5	41,791	4.4	34.1
うち単独分	185,099	10,782	47.5	25,330	6.1	41.4
過去5年間平均	1,010,640	56,975	23.9	49,798	9.3	14.6
うち単独分	417,219	23,521	25.6	32,991	10.8	14.8